

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 11 日

会 社 名 楽天証券株式会社（非上場）

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

親 会 社 名 楽天株式会社

親会社における当社の株式保有比率 96.7%

当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前期及び前中間期の記載はしていません。

16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	6,574 (-)	6,104 (-)	2,372 (-)	2,449 (-)
15 年 9 月中間期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
16 年 3 月期	-	-	-	-

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	株 主 資 本 中間(当期)純利益率 (年 換 算)
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
16 年 9 月中間期	969 (-)	16,161 78	- -	32.5
15 年 9 月中間期	- (-)	- -	- -	-
16 年 3 月期	-	- -	- -	-

（注）持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数（連結） 16 年 9 月中間期 60,000 株
 会計処理の変更 有 ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	213,973	6,449	3.0	107,487 81
15 年 9 月中間期	-	-	-	- -
16 年 3 月期	-	-	-	- -

（注）期末発行済株式数（連結） 16 年 9 月中間期 60,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	8,886	1,162	7,000	7,521
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動

連 結 （新規）1 社 （除外）該当なし 持分法 （新規）該当なし （除外）該当なし

（注）当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載していません。

企業集団の状況

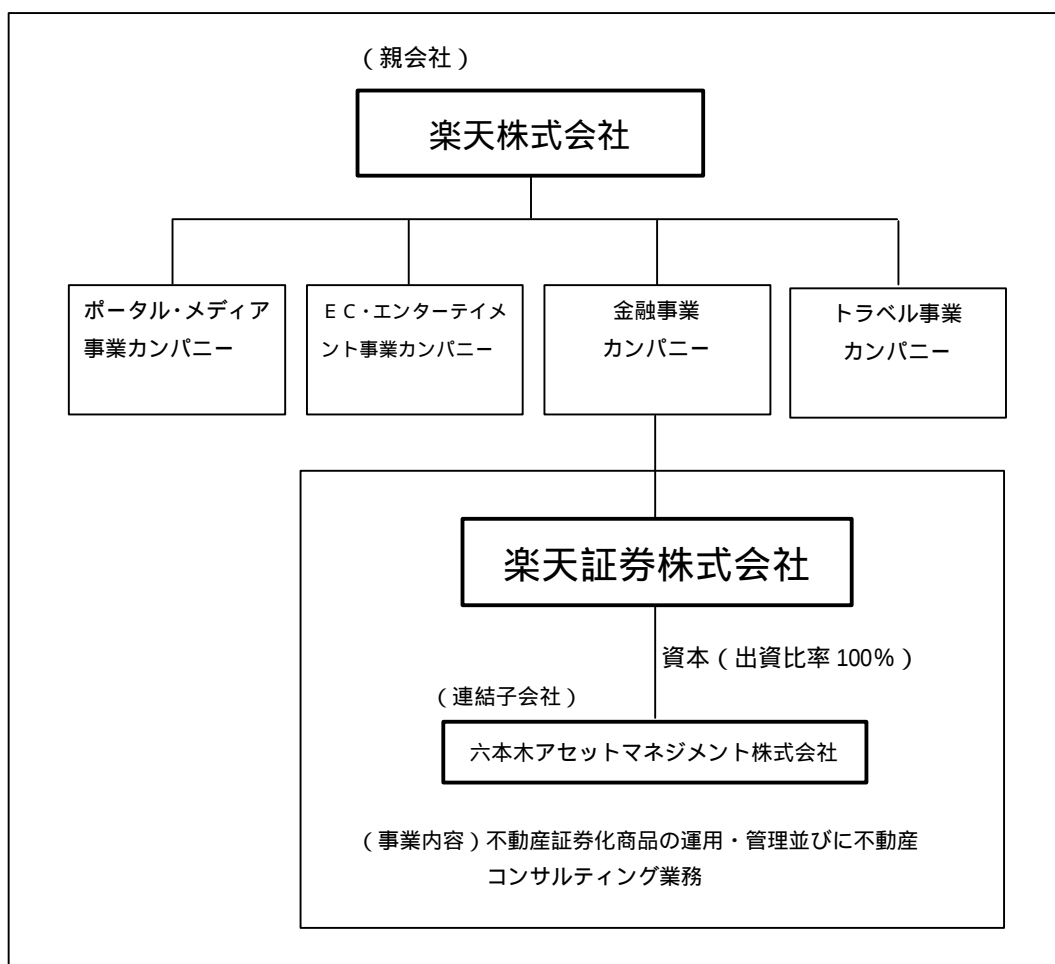
当社の企業集団は、当社及び平成 16 年 9 月 3 日に設立した連結子会社 1 社で構成されております。

当社及び連結子会社は主たる事業として、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とした事業活動並びに連結子会社による不動産ファンドの運用・管理業務を営み、楽天グループの金融事業カンパニーの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：六本木アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務

事業の系統図は次のとおりであります。



経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

(2) 対処すべき課題

現下のオンライン証券市場は、インターネットの普及に伴い拡大傾向にあるものと推測されますが、同時にオンライン証券業界内におきましては、多様化する投資家ニーズにきめ細かく対応するため、各社が取扱商品やサービスの拡充に注力するなど、競争が一段と激しさを増しております。

このような環境下において、当社といたしましては、楽天グループの一員として、同グループとの連携を一層強化し、「お客様に信頼される証券会社」として、より一層魅力のある商品・サービスの提供に今後とも努めてまいります。

経営成績

(1) 営業の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

平成 16 年 9 月中間期の我が国経済は、企業収益の改善等を背景に輸出や設備投資の増加、雇用環境改善等により景況感の改善が進展いたしました。しかし、後半には輸出が伸び悩み、加えて原油価格の高騰による物価への影響が懸念されたことから、先行き不透明な状況となりました。

こうした中、株式市場においては、景況感の改善を背景に日経平均株価は 2 年 8 ヶ月ぶりに 12,000 円台を回復し、出来高も増える等順調に推移しておりましたが、米国・中国の金融引き締め懸念や原油価格の高騰といった外部要因等が台頭するにつれ、上値が抑えられた展開が続き、結果当中間期末の日経平均株価は 10,823 円 57 銭で取引を終えました。

このような環境のもと、当社は国内株の逆指値注文の導入、信用取引手数料の引き下げ、社名変更キャンペーン、各種セミナー等を実施し、顧客数の増加を図ったことから新規口座数が飛躍的に増加いたしました。

なお、平成 16 年 9 月に不動産証券化商品の運用及び管理並びに不動産コンサルティング業務を運営する 100% 子会社「六本木アセットマネジメント株式会社」を設立したことにより、本中間決算短信から連結ベースでの決算数値を開示いたします。そのため、前期及び前中間期については、計数を記載しておりません。

(2) 当中間期の業績の概要

当中間期における業績は、引続き株式市場が好調に推移したことにより、営業収益 6,574 百万円、経常利益 2,449 百万円、当期純利益 969 百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当中間期の東証一日平均売買代金は 1 兆 4,450 億円（前年同期比 42.8% 増）となりました。こうした中で、当社の当中間期の受入手数料は、4,982 百万円となりました。

[委託手数料]

当中間期の委託手数料は、外国株式におきましては伸び悩みましたが、国内株式におきましては現物取引、信用取引共に売買件数が増加したことから大幅な増収となりました。また昨年サービスを開始しました日経 225 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引も順調に売買高が増加し、結果、4,673 百万円となりました。

[引受・売出手数料]

株式市場の好調を受け新規公開する企業も依然増加しております。この様な環境の中、当中間期は 19 件の引受を行い引受金額は 902 百万円となり、引受・売出手数料は 36 百万円を計上いたしました。

[募集・売出しの取扱手数料]

当中間期の募集・売出しの取扱手数料は 33 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

当中間期のその他の受入手数料は 237 百万円となりました。

【その他の営業収益】

当中間期のその他の営業収益は 88 百万円となり、その主なものは、子会社「六本木アセットマネジメント株式会社」による不動産証券化に伴うアレンジメント・フィーとして 48 百万円が計上されております。

【金融収支】

信用取引残高が大幅に増加したことから金融収益は 1,497 百万円を計上いたしました。結果、全体の金融収益から金融費用 470 百万円を差引いた金融収支は 1,027 百万円となりました。

【販売費・一般管理費】

当中間期の販売費・一般管理費は、前中間期の個別財務諸表に比べ 745 百万円増加しました。主な要因は、株式売買件数の大幅な増加により取引関係費が 528 百万円増加したこと、前期末に取得したリース資産等の減価償却費 151 百万円増加したことによるものです。また楽天グループの一員になったことにより社名を変更したことに伴う商号変更費用（広告宣伝費含む）125 百万円などの一時的な費用が発生したため、結果、3,731 百万円となりました。

【特別損益】

当中間期の特別損失は、証券取引責任準備金繰入により 255 百万円、リース解約により 42 百万円、本社移転費用により 123 百万円となり、結果、特別損益は 421 百万円の損失となりました。

中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		7,521	
預託金		98,007	
トレーディング商品		1	
商品有価証券等	1		
信用取引資産		95,487	
信用取引貸付金	93,519		
信用取引借証券担保金	1,967		
立替金		4	
募集等払込金		5	
短期差入保証金		9,019	
支払差金勘定		149	
前払金		3	
前払費用		127	
未収入金		40	
未収収益		711	
繰延税金資産		71	
貸倒引当金		9	
流動資産合計		211,140	98.7
固定資産			
有形固定資産		117	0.1
建物	110		
器具・備品	6		
無形固定資産		1,574	0.7
営業権	43		
電話加入権	9		
ソフトウェア	1,521		
投資その他の資産		1,141	0.5
投資有価証券	363		
匿名組合出資金	620		
出資金	4		
長期貸付金	33		
長期差入保証金	47		
長期前払費用	86		
繰延税金資産	10		
貸倒引当金	24		
固定資産合計		2,833	1.3
資産合計		213,973	100.0

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定		1	
信用取引負債		85,455	
信用取引借入金	74,463		
信用取引貸証券受入金	10,992		
有価証券担保借入金		98	
預り金		71,878	
受入保証金		35,470	
有価証券等受入未了勘定		7	
短期借入金		6,000	
前受金		13	
未払金		77	
未払費用		427	
未払法人税等		1,019	
販売促進引当金		8	
流動負債合計		200,458	93.7
固定負債			
長期借入金		2,000	
関係会社長期借入金		4,000	
固定負債合計		6,000	2.8
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		1,066	
特別法上の準備金合計		1,066	0.5
負債合計		207,524	97.0
(資本の部)			
資本金		3,000	1.4
資本剰余金		15	0.0
利益剰余金		3,433	1.6
資本合計		6,449	3.0
負債・資本合計		213,973	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益			
受入手数料		4,982	
委託手数料	4,673		
引受・売出手数料	36		
募集・売出しの手数料	33		
その他の受入手数料	237		
トレーディング損益		6	
金融収益		1,497	
その他の営業収益		88	
営業収益計		6,574	100.0
金融費用		470	
純営業収益		6,104	92.8
販売費・一般管理費		3,731	56.7
取引関係費	1,136		
人件費	513		
不動産関係費	1,215		
事務費	557		
減価償却費	182		
租税公課	76		
貸倒引当金繰入	9		
その他	40		
営業利益		2,372	36.1
営業外収益		86	
営業外費用		9	
経常利益		2,449	37.2
特別損失		421	6.4
税金等調整前中間純利益		2,027	30.8
法人税、住民税及び事業税	1,025		
法人税等調整額	32	1,058	16.1
中間純利益		969	14.7

(3) 中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		15
資本剰余金中間期末残高		15
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,463
利益剰余金増加高		
中間純利益	969	969
利益剰余金中間期末残高		3,433

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,027
減価償却費	156
営業権償却	26
貸倒引当金の増加	9
販売促進引当金の増加	4
証券取引責任準備金の増加	255
退職給付引当金の減少	29
受取利息及び受取配当金	1,497
支払利息	470
顧客分別金の増加	9,576
預託金の増加	198
トレーディング商品の減少	143
信用取引勘定資産の増加	13,426
短期差入保証金の増加	3,039
前払金の減少	75
未収収益の減少	79
信用取引勘定負債の増加	1,906
預り金の増加	5,248
受入保証金の増加	9,799
未払金の減少	1,393
未払費用の増加	47
その他	309
小 計	9,220
利息及び配当金の受取額	1,226
利息の支払額	443
法人税等の支払額	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	118
無形固定資産の取得による支出	338
投資有価証券の取得による支出	50
匿名組合出資の取得による支出	620
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加	4,000
長期借入金の借入による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,521

[中間連結財務諸表について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 六本木アセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

(ハ)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当中間連結会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)
	10 百万円
2. 劣後特約付借入金	
長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。	(当中間連結会計期間末)
	6,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳	(当中間連結会計期間末)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	255 百万円
リース解約損	42 百万円
本社移転費用	123 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	(当中間連結会計期間)
現金・預金	7,521 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	<u>7,521 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

会 社 名 楽天証券株式会社（非上場）

本社所在都道府県

東京都

（ URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/> ）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

16 年 9 月中間期の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	6,526 (41.9)	6,056 (40.8)	2,325 (76.8)	2,402 (79.7)
15 年 9 月中間期	4,598 (51.3)	4,301 (58.0)	1,315 (12,928.1)	1,337 (2,699.9)
16 年 3 月期	10,497	9,861	3,671	3,771

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	株 主 資 本 中間(当期)純利益率 (年 換 算)
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
16 年 9 月中間期	944 (32.0)	15,746 24	- -	31.7
15 年 9 月中間期	1,389 (-)	23,160 81	- -	74.9
16 年 3 月期	2,463	41,060 04	- -	58.0

（注）期中平均株式数 16 年 9 月中間期 60,000 株 15 年 9 月中間期 60,000 株
16 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	213,925	6,424	3.0	107,072 27	255.4
15 年 9 月中間期	149,127	4,405	3.0	73,426 79	259.7
16 年 3 月期	189,777	5,479	2.9	91,326 02	215.2

（注）期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 60,000 株 15 年 9 月中間期 60,000 株
16 年 3 月期 60,000 株

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
現金・預金		4,688			7,455			10,554	
預払金		74,119			98,007			88,232	
トレーディング商品		19			1			144	
商品有価証券等	19			1			144		
信用取引資産		63,477			95,487			82,060	
信用取引貸付金	61,424			93,519			78,668		
信用取引借証券担保金	2,052			1,967			3,392		
立替金		71			4			39	
募集等払込金		13			5			11	
短期差入保証金		4,959			9,019			5,979	
支払差金勘定		76			149			-	
関係会社短期貸付金		-			630			-	
前払金		50			3			78	
前払費用		65			127			73	
未収入金		0			40			0	
未収収益		370			713			518	
繰延税金資産		577			71			104	
貸倒引当金		9			9			24	
流動資産合計		148,480	99.6		211,707	99.0		187,773	98.9
固定資産									
有形固定資産		5	0.0		117	0.1		4	0.0
建物	0			110			0		
器具・備品	4			6			4		
無形固定資産		131	0.1		1,574	0.7		1,413	0.8
営業権	97			43			70		
電話加入権	9			9			9		
ソフトウェア	24			1,521			1,333		
投資その他の資産		511	0.3		526	0.2		586	0.3
投資有価証券	313			363			313		
関係会社株式	-			10			-		
出資金	1			-			1		
長期貸付金	-			33			-		
長期差入保証金	196			47			192		
長期前払費用	0			86			67		
繰延税金資産	-			10			9		
その他	-			-			1		
貸倒引当金	-			24			-		
固定資産合計		647	0.4		2,218	1.0		2,004	1.1
資産合計		149,127	100.0		213,925	100.0		189,777	100.0

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
約定見返勘定		19			1			144	
信用取引負債		60,482			85,455			83,549	
信用取引借入金	49,278			74,463			71,046		
信用取引貸証券受入金	11,204			10,992			12,503		
有価証券担保借入金		-			98			-	
預り金		55,330			71,878			66,629	
受入保証金		20,962			35,470			25,670	
有価証券等受入未了勘定		9			7			0	
受取差金勘定		-			-			22	
短期借入金		3,500			6,000			2,000	
前受金		5			13			16	
未払金		375			76			1,471	
未払費用		344			426			357	
未払法人税等		2			998			441	
賞与引当金		60			-			-	
販売促進引当金		2			8			4	
本社移転費用引当金		4			-			150	
流動負債合計		141,099	94.6		200,435	93.7		180,457	95.1
固定負債									
長期借入金		-			2,000			-	
関係会社長期借入金		3,000			4,000			3,000	
退職給付引当金		26			-			29	
固定負債合計		3,026	2.0		6,000	2.8		3,029	1.6
特別法上の準備金									
証券取引責任準備金		596			1,066			810	
特別法上の準備金合計		596	0.4		1,066	0.5		810	0.4
負債合計		144,722	97.0		207,501	97.0		184,297	97.1
(資本の部)									
資本金		3,000	2.0		3,000	1.4		3,000	1.6
資本剰余金		15	0.0		15	0.0		15	0.0
利益剰余金		1,389	1.0		3,408	1.6		2,463	1.3
資本合計		4,405	3.0		6,424	3.0		5,479	2.9
負債・資本合計		149,127	100.0		213,925	100.0		189,777	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益									
受入手数料		3,896			4,982			8,807	
委託手数料	3,796			4,673			8,374		
引受・売出手数料	9			36			123		
募集・売出しの手数料	12			33			28		
その他の受入手数料	78			237			279		
トレーディング損益		15			6			9	
金融収益		681			1,498			1,625	
その他の営業収益		36			40			74	
営業収益計		4,598	100.0		6,526	100.0		10,497	100.0
金融費用		297			470			636	
純営業収益		4,301	93.5		6,056	92.8		9,861	93.9
販売費・一般管理費		2,985	64.9		3,731	57.2		6,189	58.9
取引関係費	608			1,136			1,396		
人件費	489			513			943		
不動産関係費	1,260			1,215			2,524		
事務費	548			557			1,106		
減価償却費	31			182			85		
租税公課	28			76			83		
貸倒引当金繰入	9			9			24		
その他	9			40			25		
営業利益		1,315	28.6		2,325	35.6		3,671	35.0
営業外収益		37			87			134	
営業外費用		15			9			35	
経常利益		1,337	29.1		2,402	36.8		3,771	35.9
特別損失		522	11.4		421	6.4		980	9.3
税引前中間(当期)純利益		814	17.7		1,981	30.4		2,790	26.6
法人税、住民税及び事業税	2			1,004			441		
法人税等調整額	577	574	12.5	32	1,036	15.9	114	326	3.1
中間(当期)純利益		1,389	30.2		944	14.5		2,463	23.5
前期繰越利益		-			63			-	
中間(当期)末処分利益		1,389			1,008			2,463	

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当中間会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前 事 業 年 度)
	3 百万円	10 百万円	4 百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前 事 業 年 度)
	3,000 百万円	6,000 百万円	3,000 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前 事 業 年 度)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	192 百万円	225 百万円	406 百万円
リース解約損	330 百万円	42 百万円	423 百万円
本社移転費用	- 百万円	123 百万円	- 百万円
本社移転費用引当金繰入	- 百万円	- 百万円	150 百万円

平成 17 年 3 月期 中間決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円・％)

	当中間期	前中間期	前 期
委 託 手 数 料	4,673	3,796	8,374
(株 券)	(4,612)	(3,697)	(8,190)
(債 券)	(-)	(-)	(-)
(受 益 証 券)	(13)	(15)	(30)
(そ の 他)	(48)	(83)	(154)
引受・売出手数料	36	9	123
募集・売出しの取扱手数料	33	12	28
その他の受入手数料	237	78	279
合 計	4,982	3,896	8,807

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円・％)

	当中間期	前中間期	前 期
株 券	4,746	3,752	8,426
債 券	-	-	-
受 益 証 券	45	37	79
そ の 他	189	106	301
合 計	4,982	3,896	8,807

(3) トレーディング損益

(単位：百万円・％)

	当中間期	前中間期	前 期
株 券 等	0	23	24
債 券 ・ 為 替 等	6	7	14
(債 券 等)	(-)	(-)	(-)
(為 替 等)	(6)	(7)	(14)
合 計	6	15	9

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	当中間期		前中間期		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	12,690	8,540,790	9,587	4,382,532	20,269	10,661,560
(自 己)	(4)	(918)	(2)	(970)	(33)	(3,073)
(委 託)	(12,686)	(8,539,872)	(9,584)	(4,381,561)	(20,236)	(10,658,487)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	2.8	2.0	2.5	1.6	2.4	1.7
1株当たり委託手数料	0円34銭		0円37銭		0円39銭	

(5) 株券売買高

(単位：件)

		当中間期		前中間期		前 期	
		注文	約定	注文	約定	注文	約定
日本株	現 物	34,499	24,354	22,240	14,967	24,677	16,801
	信 用	18,396	15,824	13,967	11,768	14,454	12,214
	小 計	52,895	40,179	36,207	26,736	39,132	29,016
上 場 投 信	現 物	87	48	58	30	63	34
	信 用	67	56	80	70	68	60
	小 計	154	105	138	100	131	95
外 国 株		753	404	523	291	646	362
先 物		1,086	809	156	116	606	450
オ プ シ ョ ン		529	348	154	99	379	240
カ バ ー ド ワ ラ ン ト		649	409	1,182	659	1,101	617
株 式 投 信		60	60	37	37	42	42
合 計		56,129	42,317	38,401	28,041	42,041	30,825

(6) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円・%)

			当中間期	前中間期	前 期
引受高	株 券	(株数)	57	27	2,609
		(金額)	902	129	2,639
募集・取扱高・売出し	株 券	(株数)	65	26	2,445
		(金額)	1,817	176	2,586
	受 益 証 券	(金額)	325,850	214,096	512,354

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末	前中間期末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	6,424	4,405	5,479
補完的項目	証券取引責任準備金等	1,066	596	810
	一般貸倒引当金	9	9	-
	劣後債務	5,348	3,000	3,000
	計 (B)	6,424	3,605	3,810
控除資産 (C)		2,782	892	2,418
固定化されていない自己の額 (A)+(B)-(C) (D)		10,066	7,119	6,871
リスク相当額	市場リスク相当額	45	4	22
	取引先リスク相当額	2,239	1,369	1,725
	基礎的リスク相当額	1,654	1,367	1,445
	計 (E)	3,940	2,740	3,192
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		255.4 %	259.7 %	215.2 %

(8) 口座数の推移

(単位：口座)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
口 座 数	174,553	135,687	146,875

(9) 預り資産

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
株 式	447,431	354,544	450,777
債 券	-	-	-
受 益 証 券	62,204	54,625	62,911
そ の 他	104,654	76,660	91,551
合 計	614,289	485,830	605,241

(10) 役職員数の状況

(単位：人)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
役 員	8	9	8
従 業 員	140	112	116

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕	当期累計 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕
営業収益	3,529	2,997	6,526
受入手数料	2,818	2,163	4,982
トレーディング損益	2	3	6
金融収益	689	808	1,498
その他の営業収益	18	21	40
金融費用	231	239	470
純営業収益	3,298	2,757	6,056
販売費・一般管理費	1,791	1,939	3,731
取引関係費	556	579	1,136
人件費	255	258	513
不動産関係費	558	656	1,215
事務費	272	284	557
減価償却費	84	98	182
租税公課	34	42	76
貸倒引当金繰入	9	0	9
その他	20	19	40
営業利益	1,507	817	2,325
営業外収益	48	38	87
営業外費用	9	0	9
経常利益	1,547	855	2,402
特別損失	242	178	421
税引前四半期純利益	1,304	676	1,981
法人税、住民税及び事業税	670	333	1,004
法人税等調整額	8	40	32
四半期純利益	642	302	944